

序

『森林・林業統計要覧』は、我が国の森林・林業・木材産業の現状を概観できるよう、農林水産省及び関係府省で公表している統計、各種団体等が作成している統計並びに主要な国際統計に加え、林野庁各課で作成している業務資料を幅広く収集したものです。

また、本書は昭和4年に第1次山林要覧として創刊されて以来、90年以上にわたる長い歴史を有していることから、その編集に当たっては、統計の継続性を図るとともに最新のデータを収録することに努めました。

本書が、森林・林業・木材産業に関心を持たれる方々に広く利用いただければ幸いです。

終わりに、本書の刊行に当たり御協力いただいた皆様に、深く感謝の意を表する次第です。

令和2年9月

林野庁企画課長

河南 健

利 用 者 の た め に

- 1 本書は、農林水産省統計部、その他の官庁、国際機関、関係団体などが実施、公表している森林・林業の関連統計並びに林野庁の業務資料を編集したものであるが、編集の際に誤記が発生している場合があるため、林野庁以外の機関により公表されているデータについては、具体的な活用の際に公表データを確認すること。
- 2 表中の記号で「－」は事実のないもの、「…」は事実不詳又は調査を欠くもの、「0」は数が掲載単位に満たないもの、「X」は個人等の秘密の保護のため統計数値を公表しないものである。
- 3 表中において、総数と内訳の計が一致しないものは、単位未満の四捨五入によるものである。
- 4 令和元年には、平成31年1月から4月を含む。
- 5 本書に掲載されているホームページアドレスは特に記載がない限り令和2年8月時点のものである。
- 6 本書は林野庁のホームページに掲載している（PDFファイル）。
<http://www.rinya.maff.go.jp/j/kouhou/toukei/index.html>
- 7 本書に関する問い合わせ先は、下記のとおり。
林野庁 企画課 統計調査班 〔電話（代表）03－3502－8111 内線（6061）〕

主な関係調査（報告書）の概要

2000年世界農林業センサス（農林業センサス）	農林水産省統計部	調査周期：5年毎
目的：我が国農林業の基本構造の現状と動向を明らかにし、農林業施策の推進に必要な基礎的かつ総合的な統計資料を整備すること 対象：林家、林家以外の林業事業体、林業サービス事業体並びに市区町村等 調査事項：林業事業体調査（平成12年2月1日現在） 林家の世帯員、保有山林、経営の状態、林家以外の林業事業体の経営の態様等 林業地域調査（平成12年8月1日現在） 市区町村の林業生産に係る資源量、森林の公益的利用状況等 ＜参考＞ https://www.maff.go.jp/j/tokei/census/afc/		
2005年世界農林業センサス（農林業センサス）	農林水産省統計部	調査周期：5年毎
目的：農林業の基本的構造を経営体を基礎としての確に把握するため、形態別の事業体調査を統合し、農林業経営体調査に再編 農山村地域における農地、森林等の資源を一体的に把握するため、農業と林業に分かれていた地域に係る調査を統合し、農山村地域調査に再編。林業及び地域に係る調査は10年周期を5年周期で実施 (1) 農林業経営体調査 対象：保有山林が3ha以上であり、かつ2005年を計画期間に含む森林施業計画を作成（林業）しているもの又は過去5年間に林業作業を行ったもの、若しくは委託を受けて育林、素材生産（過去1年間200m³以上）を行うものに該当する林業経営体 調査事項：山林の保有、労働力、林産物の生産・販売、林業作業、林業作業の受託等 備考：調査結果には、東京都三宅村の数値は含まれていない。 (2) 農山村地域調査 対象：全国の市区町村及び農業集落（全域が市街化区域に含まれる農業集落を除く。） 調査事項：経営の態様、森林の状況、上・下流の協力による森林整備の目的別市町村数と面積等 備考：調査結果には、東京都三宅村の数値は含まれていない。 ＜参考＞ https://www.maff.go.jp/j/tokei/census/afc/		
2010年世界農林業センサス（農林業センサス）	農林水産省統計部	調査周期：5年毎
目的：農林業構造統計を作成し、食料・農業・農村基本計画及び森林・林業基本計画に基づく諸施策並びに農林業に関する諸統計調査に必要な資料を整備するとともに、国際連合食糧農業機関（FAO）の提唱する2010年農業センサスのための世界計画の趣旨に従い、各国農林業の比較において我が国農林業の実態を明らかにすること ○農林業経営体調査 対象：保有山林が3ha以上であり、かつ2010年を計画期間に含む森林施業計画を作成し（林業）ているもの又は過去5年間に林業作業を行ったもの、若しくは委託を受けて育林、素材生産（過去1年間200m³以上）を行うものに該当する林業経営体 調査事項：山林の保有、労働力、林産物の生産・販売、林業作業、林業作業の受託等 ＜参考＞ https://www.maff.go.jp/j/tokei/census/afc/		

2015年世界農林業センサス（農林業センサス）	農林水産省統計部	調査周期：5年毎
目的：農林業構造統計を作成し、食料・農業・農村基本計画及び森林・林業基本計画に基づく諸施策並びに農林業に関する諸統計調査に必要な基礎資料を整備すること ○農林業経営体調査 対象：保有山林が3ha以上であり、かつ2015年を計画期間に含む森林経営計画若しくは（林業）：森林施業計画を作成しているもの又は過去5年間に林業作業を行ったもの、若しくは委託を受けて育林、素材生産（過去1年間200m³以上）を行うものに該当する林業経営体 調査事項：山林の保有、労働力、林産物の生産・販売、林業作業、林業作業の受託等 ＜参考＞ https://www.maff.go.jp/j/tokei/census/afc/		
木材需給報告書（木材統計調査、木材流通統計調査）	農林水産省統計部	調査周期：毎年、毎月
(1) 木材統計調査 目的：素材生産並びに木材製品の生産及び出荷等に関する実態を明らかにし、森林・林業行政の推進等に資する資料を整備すること 対象：製材工場、木材チップ工場、合単板工場、LVL工場、集成材工場、CLT工場 調査事項：各工場における素材の入荷量、製材品の出荷量等 ＜参考＞ https://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/mokuzai/index.html (2) 木材流通統計調査（木材価格統計調査） 目的：毎月の木材の価格水準及びその変動並びに木材の流通構造を的確に把握し、木材の需給、価格の安定等流通改善対策等の推進に資すること 対象：製材工場、木材チップ工場、合単板工場、木材市売市場、木材センター、卸売業者 調査事項：素材の購入価格・工場着価格、木材製品の販売価格、価格変動の要因等 ＜参考＞ https://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/mokuryu/kakaku/index.html		
木材流通構造調査報告書	農林水産省統計部	調査周期：5年毎
目的：木材の入荷（仕入）先別入荷（仕入）量、出荷先別出荷量等の把握を行い、木材流通構造改善施策等の推進に資すること 対象：製材工場、合単板工場、LVL工場、プレカット工場、集成材工場（CLTを製造する工場を含む）、木材流通業者（木材市売市場、木材販売業者）、木材チップ工場 調査事項：木材の年間販売金額、入荷先別入荷量、出荷先別出荷量等 ＜参考＞ https://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/mokuryu/kouzou/index.html		
林業産出額	農林水産省統計部	調査周期：毎年
目的：林業生産の実態を金額で評価することにより明らかにし、林業行政の推進等のための資料を整備すること 対象：木材生産、薪炭生産、栽培きのこ類生産、林野副産物採取 作成方法：各々の林産物生産量に価格を乗じて産出額を推計、これに林業経営統計調査等から得られる所得率を乗じて生産林業所得を推計 ※平成26年までは生産林業所得統計報告書 ＜参考＞ https://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/ringyou_sansyutu/index.html		

林業経営統計調査報告	農林水産省統計部	調査周期：5年毎
目的：林業経営体の財産状況、収支状況、施業状況等の経営実態を明らかにし、「森林・林業基本法」に基づく林業行政等を推進するための資料を整備すること 対象：（1）家族経営体調査は、家族により林業を営む経営体のうち保有山林面積が20ha以上で過去1年間の①労働日数30日以上又は②施業面積主伐1ha以上等、（2）会社経営体調査は、株式会社、合名・合資会社又は合同会社により林業を営む経営体のうち過去1年間の①素材生産量1,000m³以上又は②受託収入2000万円以上の経営体。 調査事項：（1）家族経営体調査は保有山林面積、林業用資産、林業経営収支、施業面積等、（2）会社経営体調査は従業員数、作業別面積、素材生産量、財産・損益の状況等。 <参考> https://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/rinkei/index.html ※栽培きこの経営統計は平成14～20年度調査で実施。		
農地の移動と転用（農地の権利移動・借賃等調査）	農林水産省経営局	調査周期：毎年
目的：農地等の権利移動及び転用等の状況、借賃等の動向等の基礎的な情報を収集、整理、分析及び提供すること 対象：農地法、農業経営基盤強化促進法及び農地中間管理事業の推進に関する法律に基づき、権利の設定・移動がされた農地等、賃借が終了した農地等及び転用された農地等。 調査事項：農地法等に基づく、許可・届出、農地等の耕作目的の権利移動、期間満了による利用権の終了、賃借権又は使用貸借による権利の終了、農地等の転用の状況等 ※平成21年までは「土地管理情報収集分析調査」 <参考> https://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/nouti_kenri/		
森林組合統計（森林組合一斉調査）	林野庁経営課	調査周期：毎年度
目的：全国の森林組合及び生産森林組合の組織、財務及び事業全般にわたる実態を把握し、諸施策の基礎資料を得ること 対象：毎年度末現在において設立されている全ての森林組合等 調査事項：組織・執行体制、財務、事業等 <参考> https://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/sinrin_kumiai/index.html		
特用林産基礎資料（特用林産物生産統計調査）	林野庁経営課	調査周期：毎年
目的：特用林産物の需給の変動等の実態を把握し、需給の安定等に関する施策の基礎資料とすることにより、特用林産物の需給の安定及び特用林産物に係る林業者、流通加工業者等の経営の指針に供すること 対象：特用林産物を生産している生産者 調査事項：きのこ類、樹実類、山菜類、木炭等、その他の特用林産物の生産量等 <参考> https://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/tokuyo_rinsan/index.html		
木材需給表	林野庁企画課	調査周期：毎年
目的：我が国の木材需要（供給）の状況を明らかにすること 対象：用材（製材品やパルプ・チップ等に用いられる木材）、しいたけ原木及び燃料材 調査事項：木材の需要量（国内消費と輸出）、供給量（国内生産と輸入）を他統計等から積算 <参考> https://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/mokuzai_zyukyu/index.html		

木質バイオマスエネルギー利用動向調査	林野庁木材利用課	調査周期：毎年
目 的：木質バイオマスエネルギーの動向を把握し、木質バイオマスエネルギーを利用した発電施設等における木材利用の推進、木材の安定供給、地域振興など森林・林業施策の推進に資するとともに、木材需給表や森林・林業基本計画等の基礎資料として活用すること 対 象：木質バイオマスエネルギーを利用した発電機及びボイラーを有する事業所 調査事項：事業所の概要、木質バイオマスエネルギーを利用した発電機及びボイラーの利用動向、公的補助の活用状況等 ＜参考＞ https://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/mokusitu_biomass/index.html		
国有林野事業統計書	林野庁経営企画課	調査周期：毎年度
目 的：国有林野の現況及び事業の進行状況を明らかにすること 対 象：国有林野管理経営規程第23条に基づいて、森林管理局事業統計を編纂 調査事項：都道府県並びに森林管理局別の国有林野の現況等 ＜参考＞ https://www.rinya.maff.go.jp/j/kokuyu_rinya/tokei/2020/2020.html		
世界森林資源評価 (Global Forest Resources Assessment)	国際連合食糧農業機関	調査周期：5年毎
目 的：世界の森林の現状及び変化の状況についてとりまとめること 対 象：世界各国 調査事項：森林・林業関係の統計 ＜参考＞ http://www.fao.org/forest-resources-assessment/en/ https://www.rinya.maff.go.jp/j/kaigai/（仮訳資料を掲載）		
FAO Yearbook of Forest Products	国際連合食糧農業機関	調査周期：毎年
目 的：世界の林業、林産物の状況を明らかにすること 対 象：世界各国 調査事項：林産物の年間の生産量・消費量、貿易量・貿易額等 ＜参考＞ http://www.fao.org/forestry/statistics/80570/en/		
貿易統計	財務省	調査周期：毎年、毎月
目 的：貿易の実態を正確に把握し各国の外国貿易との比較を容易にすることにより、国及び公共機関の経済政策並びに私企業の経済活動の資料に資すること ＜参考＞ https://www.customs.go.jp/toukei/info/index.htm		
法人企業統計調査	財務省	調査周期：毎年度、四半期毎
目 的：我が国における法人の企業活動の実態を明らかにし、あわせて法人を対象とする各種統計調査のための基礎となる法人名簿を整備すること ＜参考＞ https://www.mof.go.jp/pri/reference/ssc/index.htm		

建築動態統計調査	国土交通省	調査周期：毎年、毎月
目 的：全国における建築物の建設の着工動態を明らかにし、建築及び住宅に関する基礎資料を得ること 〈参考〉 https://www.mlit.go.jp/toukeijouhou/chojou/gaiyo_b1t1.html		
建築物リフォーム・リニューアル調査	国土交通省	調査周期： 上半期（4～9月） 下半期（10～3月）
目 的：建築物リフォーム・リニューアル工事の動態（受注ベース）および工事内容を把握し、建設投資推計の精度向上及び建設施策に資すること 〈参考〉 https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/jouhouka/sosei_jouhouka_mn4_000002.html		
法人土地・建物基本調査	国土交通省	調査周期：5年毎
目 的：土地・建物の所有・利用状況等に関する実態を全国及び地域別に明らかにし、土地の有効利用を的確に進める上で必要となる基礎的な統計データを収集・整備すること 〈参考〉 https://www.mlit.go.jp/totikensangyo/totikensangyo_tk2_000058.html		
公共事業労務費調査（公共工事設計労務単価）	国土交通省	調査周期：毎年
目 的：公共工事の発注に際し必要となる予定価格の決定にあたっては、「予算決算及び会計令」において、取引の実例価格等を考慮して適正に定めることとされています。これに基づき、農林水産省及び国土交通省では、公共工事の予定価格の積算に必要な設計労務単価を決定するため、所管する公共事業等に従事した建設労働者等に対する賃金の支払い実態を、昭和45年より毎年定期的に調査しています。 〈参考〉 https://www.mlit.go.jp/totikensangyo/const/1_6_bt_000217.html		
港湾調査	国土交通省	調査周期：毎年、毎月
目 的：港湾の実態を明らかにし、港湾の開発、利用及び管理に資すること 〈参考〉 https://www.mlit.go.jp/k-toukei/kouwan.html		
生産動態統計調査	経済産業省	調査周期：毎年、毎月
目 的：鉱工業生産の動態を明らかにし、鉱工業に関する施策の基礎資料を得ること 〈参考〉 https://www.meti.go.jp/statistics/tyo/seidou/index.html		
毎月勤労統計調査	厚生労働省	調査周期：毎年、毎月
目 的：雇用、給与及び労働時間について、全国調査にあつてはその全国の変動を毎月明らかにすることを、地方調査にあつてはその都道府県別の変動を毎月明らかにすること 〈参考〉 https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/30-1.html		

雇用保険事業月報・年報	厚生労働省	調査周期：毎年度 毎月
目的：雇用保険の適用・給付状況を把握し、雇用保険制度の適正な運営を図るとともに、雇用対策等の基礎資料として利用すること ＜参考＞ https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/150-1.html		
労働力調査	総務省	調査周期：毎年、毎月
目的：我が国における就業及び不就業の状態を明らかにするための基礎資料を得ること ＜参考＞ https://www.stat.go.jp/data/roudou/index.html		
住宅・土地統計調査	総務省	調査周期：5年毎
目的：我が国における住宅及び住宅以外で人が居住する建物に関する実態並びに現住居以外の住宅及び土地の保有状況その他の住宅等に居住している世帯に関する実態を調査し、その現状と推移を全国及び地域別に明らかにすることにより、住生活関連諸施策の基礎資料を得ること ＜参考＞ https://www.stat.go.jp/data/jyutaku/2018/tyougai.html#1		
学校基本調査	文部科学省	調査周期：毎年度
目的：学校に関する基本的事項を調査し、学校教育行政上の基礎資料を得ること ＜参考＞ https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/kihon/1267995.htm		
農作業料金・農業労賃に関する調査結果	全国農業会議所	調査周期：毎年
目的：農村の臨時雇賃金、農作業料金ならびに農村周辺その他産業労賃などの実態を地域別に把握し、農業委員会組織の行う諸事業・活動に資すること ＜参考＞ https://www.nca.or.jp/publication/statistics/		
企業物価指数	日本銀行	調査周期：毎年、毎月
目的：企業間で取引される財に関する価格の集約を通じて、財の需給動向を把握し、景気動向ひいては金融政策を判断するための材料（景気動向を測る経済指標）を提供すること ＜参考＞ https://www.boj.or.jp/statistics/outline/exp/pi/cgpi_2015/outline.htm/		
山林素地及び山元立木価格調	(一財)日本不動産研究所	調査周期：毎年
目的：山林素地価格、山元立木価格の全国的な動向を把握し、山林素地価格並びに山元立木価格に関する資料を整備すること ＜参考＞ https://www.reinet.or.jp/?page_id=166		

目 次

I 国民経済及び森林資源

A 国民経済

1 主要経済指標	2
2 経済活動別国内総生産	4

B 森林資源

3 森林の有する多面的機能の発揮並びに林産物の供給及び利用 に関する目標（森林・林業基本計画の概要）	5
4 森林資源の現況	7
5 人工林齢級別面積及び蓄積	8
6 天然林齢級別面積及び蓄積	12
7 森林面積及び蓄積	13
8 国有林の林種別機能類型別面積、針広別材積及び成長量	14
9 国有林の面積、材積及び成長量	16
10 国有林野管理組織及び面積	19

II 森林の整備及び保全

A 造 林

11 樹種別人工造林面積	22
12 施策別人工造林面積	25
13 再造林、拡大造林別人工造林面積	26
14 公営、私営別民有林人工造林面積	26
15 民有林の樹種別人工造林面積	28
16 国有林の樹種別人工造林面積	28
17 山行苗木生産量	30

B 林 道

18 既設林道の現況	31
19 新設民有林林道延長（自動車道）	32
20 民有林林道災害復旧経過表	33

C 治 山

21 保安林の面積	34
22 民有林治山事業	41
23 民有林補助治山事業	42
24 民有林直轄治山事業	44
25 民有林直轄治山施設災害復旧事業	46

26	治山施設災害復旧事業	46
27	治山施設災害関連事業	46
28	災害関連緊急治山等事業	47
29	林地崩壊防止事業	47
30	災害関連山地災害危険地区対策事業	47
31	山地災害危険地区等の現状	48
32	地すべり防止区域の現況	49
33	国有林野内直轄治山事業	50

D 森林被害・保険

34	林野関係被害の発生状況	51
35	火災による被害	52
36	林野火災による発火源別被害	52
37	林野火災による被害	53
38	国有林野の立木被害	54
39	民有林の気象災害面積	54
40	主な森林病虫害等による被害	55
41	ほ乳動物による森林被害	57
42	森林保険	57

E 研究普及

43	林業試験指導機関人員	58
44	林業技術研修教育機関の現況	59
45	森林、林業関連専門技術者数及び林業普及指導職員数	60

III 林 業

A 林業経営

46	保有山林面積規模別、組織形態別林業経営体数及び保有山林面積	62
47	保有山林で林業作業を行った経営体の作業別、組織形態別経営体数及び作業面積	62
48	林業作業の受託を行った経営体数及び受託面積	64
49	保有山林で林業作業を行った作業別経営体数及び作業面積	64
50	素材生産を行った素材生産規模別経営体数及び素材生産量	64
51	保有山林面積規模別林家数及び保有山林面積	66
52	過去1年間に林産物の販売を行った林業経営体数	66
53	林業作業受託料金収入規模別林業経営体数	66
54	林業機械所有状況	67

55	高性能林業機械の普及状況	67
56	企業の業種別、規模別資産、負債、資本及び 損益表（農業、林業）	68
57	家族経営体の経営	70
58	会社経営体の経営	72
59	栽培きのこ（しいたけ）経営体の経営	74
60	人工林20ha以上の保有林家における樹種別・林齢別育林費 （昭和61年度～平成13年度）	76
61	樹種別・林齢区分別林業経営費（1ha当たり）	78

B 林業労働

62	新規学卒者の就職状況	84
63	15歳以上就業者数	84
64	総人口及び15歳以上就業者数	86
65	産業別、年齢階層別15歳以上就業者数	87
66	農村の農外諸賃金及び農業臨時雇賃金	88
67	公共工事設計労務単価（基準額）	89
68	林業労働者の死傷災害	90
69	労働災害の発生率	90
70	国有林野事業の森林技術員等数	91
71	雇用保険適用事業所数及び被保険者数	91

C 森林組合

72	森林組合連合会の現況	92
73	森林組合の組織・経営	94
74	森林組合の現況	96
75	森林組合の主要品目別取扱い状況	98
76	就労日数別森林組合の雇用労働者数	101
77	生産森林組合の現況	102

IV 林産物

A 生産

78	林業産出額及び生産林業所得	104
79	立木伐採面積	105
80	伐採立木材積	105
81	間伐実績及び間伐材の利用状況	106
82	素材生産量	107
83	木炭、竹炭、粉炭及び薪生産量	109

84	用途別国産木炭生産量	110
85	特用林産物生産量	112

B 需 給

86	用途別木材需要量	116
87	形態別木材供給量	116
88	木材需給表	118
89	素材入荷量	120
90	住宅の所有関係、建て方、構造、延べ面積及び建築時期別住宅数	122
91	着工建築物	124
92	住宅着工における再建築状況	127
93	除却建築物及び災害建築物	127
94	着工新設住宅戸数及び床面積	128
95	建築物リフォーム・リニューアル工事受注高の推移	130
96	用途別建築物リフォーム・リニューアル工事受注高	131
97	工事部位別建築物リフォーム・リニューアル工事受注件数	132
98	特用林産物消費量	133
99	木質バイオマスの利用量（燃料用）	134
100	木材チップの由来別利用量（燃料用）	135
101	木材の流通構造	136

C 貿 易

102	国別輸出力	139
103	木材品目別輸出力	142
104	木材・木製品輸入量	144
105	品目別、国別輸入量	145
106	国別輸入量	155
107	特用林産物輸出入量	158
108	紙・パルプ輸出入量	159
109	木材等の地域別輸出入状況	160
110	木材等の地域別移出入状況	162

D 価 格

111	木材関係企業物価指数	164
112	樹種別木材価格	168
113	主要品目別企業物価指数	170
114	山元立木価格	170
115	山林素地価格	172
116	特用林産物価格	174

V 木材産業等

A 製材

117	製材工場数及び出力数	176
118	製材用素材材種別入荷工場数及び入荷量	177
119	国産材、輸入材種類別製材用素材入荷量及び消費量	178
120	製材用素材の国産材、輸入材別入荷工場数及び入荷量	179
121	製材品生産量及び用途別出荷量	180
122	出力階層別、用途別製材品出荷工場数及び出荷量	180
123	材種別、用途別製材品出荷工場数及び出荷量	180
124	集成材及びC L T工場数及びラミナ消費量	182
125	集成材及びC L T生産量	182

B 木材チップ

126	木材チップ工場数	184
127	原材料入手区分別木材チップ生産量	185
128	針広別、経営形態別木材チップ生産量	185

C 紙・パルプ

129	紙生産量	186
130	板紙生産量	186
131	パルプ生産量	187
132	パルプ・紙製造業事業所数	187
133	パルプ原材料別消費数量	188
134	パルプ原材料別年末在庫数量	188
135	紙原材料の消費数量	189
136	板紙原材料の消費数量	189

D 合板

137	工場類型別合単板工場数及びL V L工場数	190
138	単板製造用素材入荷量	190
139	単板製造用素材の消費量及び在庫量	191
140	合板及びL V L用単板消費量	191
141	普通合板生産量及び出荷量	192
142	普通合板厚さ別生産量	192
143	針葉樹合板の厚さ別生産量	193
144	特殊合板生産量及び出荷量	193
145	L V L生産量	194
146	繊維板及び削片板生産数量	194
147	プレハブ建築用パネル生産量及び出荷量	195

E 経 営

148	企業の業種別、規模別資産、資本及び 損益表（木材・木製品製造業）	196
149	産業別事業所数、従業者数及び付加価値額	197

VI 財政及び金融

A 財 政

150	森林・林業関係一般会計予算	200
151	森林・林業関係特別会計予算	202

B 金 融

152	農林中央金庫及び(株)商工組合中央金庫における林業関係への 貸出残高	203
153	(株)日本政策金融公庫（中小企業事業）及び(株)商工組合 中央金庫の木材・木製品製造業への貸出残高	203
154	一般金融機関における林業関係への貸出残高	204
155	(株)日本政策金融公庫、沖縄振興開発金融公庫の林業関係 資金貸付残高	204
156	(株)日本政策金融公庫、沖縄振興開発金融公庫の林業関係 資金貸付実行額及び件数	204
157	(株)日本政策金融公庫、沖縄振興開発金融公庫の林業関係 資金借入主体別貸付実行額	208
158	(独)農林漁業信用基金（林業信用保証業務）の債務保証額	208
159	(独)農林漁業信用基金（林業信用保証業務）の債務保証の 状況	209
160	木材産業等高度化推進資金の資金種類別借受者別貸付残高	210
161	林業・木材産業改善資金の貸付実績	210
162	木材産業等高度化推進資金貸付残高	212

VII 海外の森林・林業

163	世界各国の森林面積	214
164	主要国の丸太生産量	218
165	主要国の用材生産量	220
166	主要国の製材及び合板用材生産量	221
167	主要国のパルプ用材、繊維板、削片板用材等生産量	222
168	主要国の製材品生産量	223
169	主要国の針葉樹製材品生産量	224
170	主要国の広葉樹製材品生産量	224
171	主要国の単板生産量	225

172	主要国の合板生産量	225
173	主要国の薪炭材等生産量	226
174	主要国の木炭等生産量	227
175	主要国の工場残材量	228
176	主要国の針葉樹産業用素材交流状況	229
177	主要国の熱帯広葉樹産業用素材交流状況	230
178	主要国の針葉樹製材品交流状況	231
179	主要国の広葉樹製材品交流状況	232
180	主要国の単板交流状況	233
181	主要国の合板交流状況	234

VIII その他

182	入会林野等整備実施状況	236
183	国有林野の公益的利用と地元利用	238
184	国有林野の分収造林	242
185	国有資産等所在市町村交付金	243
186	森林づくり活動を行っている団体の活動状況	244
187	自然休養林の現況	245
188	林地開発許可処分 of 状況	245
189	業種、組織形態、所有面積別土地所有法人	246
190	森林の転用用途別面積	250
191	在村者、不在村者別私有林面積	251
192	振興山村関係指標	252
193	農地転用の用途別許可、届出面積	252
194	ミネラルウォーター類国内生産及び輸入の推移	253
195	国産ミネラルウォーター類容器別生産量	253

付 表

単位換算表	256
林野庁組織図	258
林野庁及び森林管理局等に関する問い合わせ先	259